



## 日興USグローイング・ベンチャーファンド

### ラザード社からのコメント ～当ファンドの投資環境と運用手法～

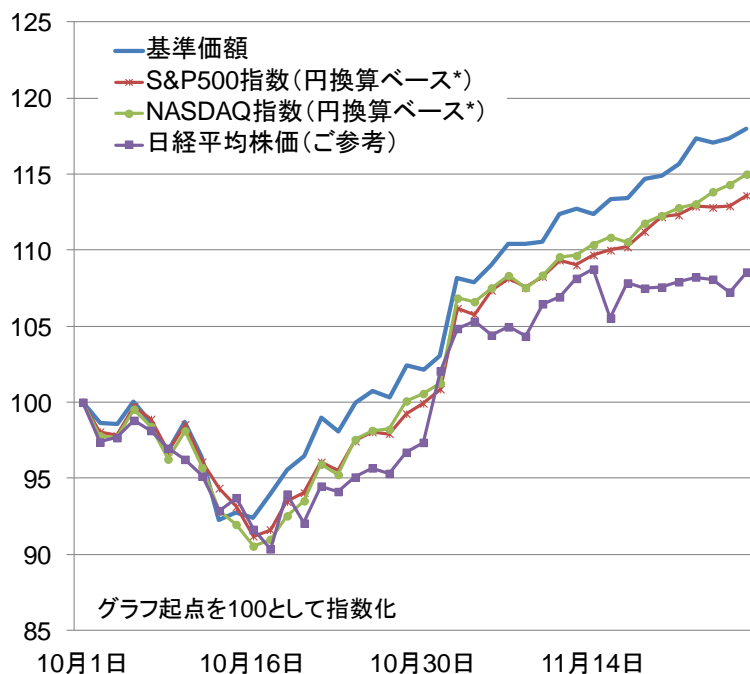
- 「日興USグローイング・ベンチャーファンド」の設定から2カ月が経ちましたが、基準価額は堅調に推移しています。当レポートでは、米国経済やIPO(新規株式公開)市場の動向、銘柄選択の着眼点などについて、当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社である、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(以下、ラザード社)からのコメントをご紹介します。

### 当ファンドのパフォーマンス

- 当ファンドの基準価額は、設定来騰落率が+18.0%と主要株価指数を上回り、好調なパフォーマンスとなりました。

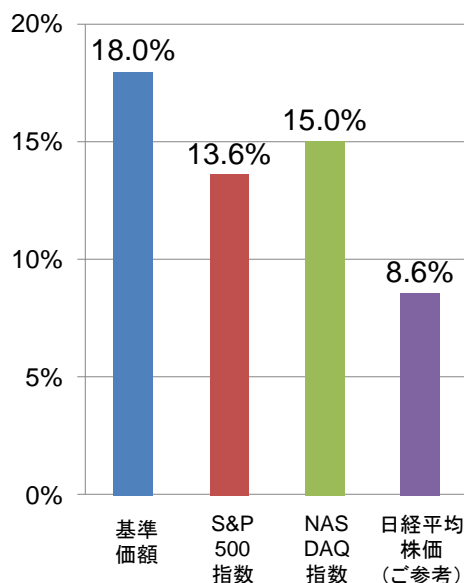
#### <当ファンドの基準価額および主要指数の推移>

2014年10月1日(設定日)～2014年11月28日



#### <左記期間の騰落率比較>

2014年10月1日(設定日)  
～2014年11月28日



\* 当ファンドの基準価額の算出方法に準じ、前営業日の株価に当営業日の為替レートを乗じて、日興アセットマネジメントが算出しています。  
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記株価指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。  
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

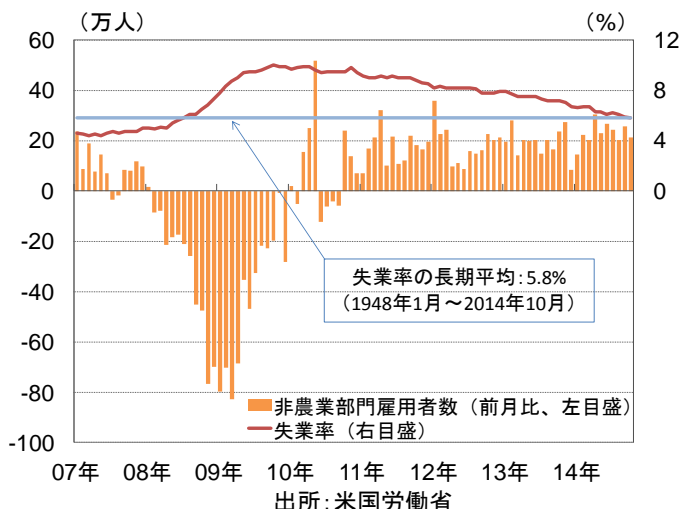
■当資料は、投資者の皆様へ「日興USグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# 今後の米国経済・株式の見通し

- 2008年の金融危機以降、米国経済は緩やかな回復を続けており、来年の経済成長率は3.1%(IMF予想)と、10年ぶりの高水準となる成長が予想されています。米国経済の成長を支える材料はいくつかあり、その一つが雇用の回復です。米国では、金融危機による景気後退により、雇用者数が約2年間(2008年2月～2010年2月)で870万人程度減少しました。しかし、その後は今年10月に至るまでに1000万人程度の雇用増と、人口増の影響もあってはいえ、大きく回復しました。失業率も足元では5.8%と、同統計の算出開始以来の長期平均と同水準にまで低下しています。
- 同時に、近年の住宅市場の回復により、家計の債務状況は大きく改善しました。さらに、シェール革命によるエネルギー・コストの低下傾向もみられ、これは消費活動への追い風になるばかりでなく、米国の貿易赤字の改善にもつながると期待しています。

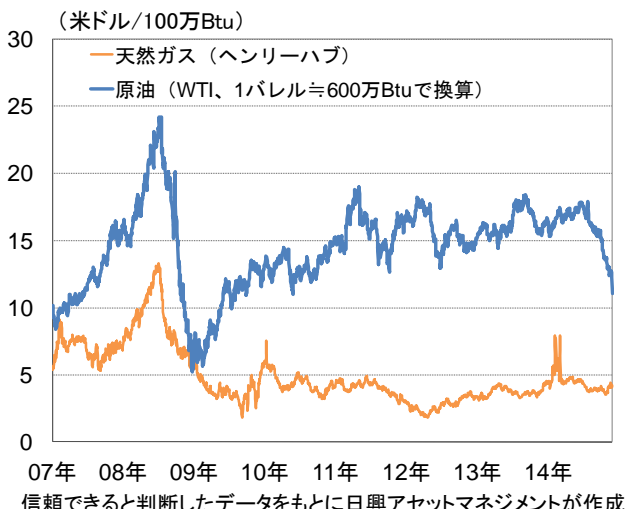
## <雇用統計>

(2007年1月～2014年10月)



## <天然ガスと原油価格の推移>

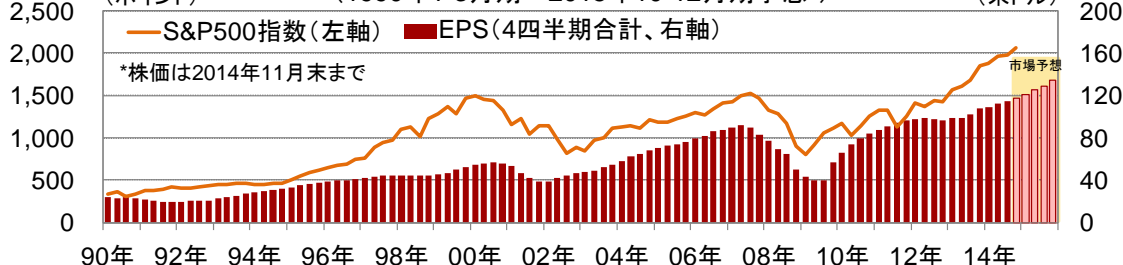
(2007年1月初～2014年11月末)



- 米国株式についても、米国企業のEPS(1株当たり利益)は増加傾向にあるなど、業績拡大により株価の上昇基調がみられます。なお、米国企業のEPSは2015年も増加の見通しとなっており、米国経済の回復基調に支えられ、米国株式は今後も堅調に推移していくものと期待されます。

## <S&P500指数の株価とEPS(1株当たり利益)の推移>

(ポイント) (1990年1-3月期～2015年10-12月期予想\*) (米ドル)



※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※上記は、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興USグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# 米国のIPO市場

- 金融危機以降の景気低迷期には米国のIPO市場も停滞していたものの、足元では、景気回復、株式への資金流入、政府の支援政策などが追い風となり、IPO市場に再び活気が戻っています。米国には起業を支える「ヒト」「知識・教育」「カネ」の3つが揃っているため、今後も世界で競争力のあるIPO市場であり続けると考えています。

## <起業を取り巻く米国の環境>

### ヒト

- ・早期の起業家育成
- ・外国人研究者の受け入れ

### 知識・教育

- ・教育機関での充実した起業プログラム
- ・充実した研究機関

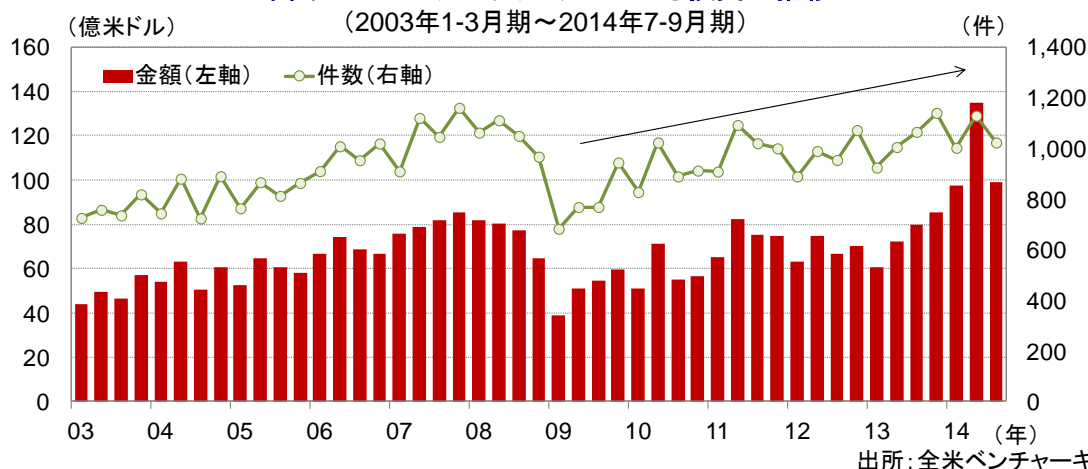
### カネ

- ・「産・官・学」による研究開発支援
- ・ベンチャー企業支援の充実
- ・上場のしやすさ

## IPO市場の規模拡大と質の向上

- 今後のIPO市場を考える上で、ベンチャーキャピタルが投資する新興企業が参考になるものとみえています。なぜなら、これらの企業の中から、将来有望な公開企業が出てくる可能性があるからです。ベンチャーキャピタルによる投資額と件数は近年増加傾向にあり、IPO市場の規模は拡大しているものとみられます。
- さらに、今年の米国のIPO件数は198件(11月末時点)と、昨年の156件を既に上回っています。足元では、220件程度のIPOが申請済となっており、こうした「IPO予備軍」を背景に、今後もIPO市場では活況が続くものと考えています。
- また、最近では、新興企業の売上と収益力が以前より高くなっている傾向がみられています。例えば、昨年IPOを行なった米国企業の売上高の中央値は9,300万米ドルと、ITバブル期(2000年)の6倍以上の水準となり、赤字企業の割合も減少しています。こうしたことから、米国のIPO市場は規模だけでなく質も向上していると考えており、今後のIPO市場に期待できるものと考えています。

## <米国のベンチャーキャピタルによる投資の推移>



※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※上記は、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興USグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# ファンドの運用について

- 当ファンドは、IPO後5年以内の企業の株式を中心に投資します。当社では、IPO後間もない企業の中には、革新的なビジネスモデルや技術により既存の業界構造を刷新し、公開企業として飛躍的に成長する企業が存在すると考えています。

## 銘柄選択の着眼点

- 当ファンドでは、ビジネスモデルのユニークさを重視し、以下の3点に着目した銘柄選択を行なっています。

### ① 経営者の「独創性や先見性」

伝統的な大企業が発掘しきれていない市場のニーズを先んじて捉える独創的な発想を持っているか、経営陣に直接取材をすることで評価します。

### ② 「競争力」

高い商品力や技術力、低コストのビジネスモデルなど、競争力が高い企業には、新しい市場への参入や市場シェアの拡大などが期待できます。

### ③ 「革新性(イノベーション)」

社会の仕組みを変えるようなイノベーションは、最先端の技術・サービスを扱う業界に限らず、あらゆる業界で起こり得るとみています。さらに、こうしたイノベーションに加え、経営陣の質、ビジネスモデルの堅実性が揃うことで、ビジネスが成功する確率が高まると考えています。

#### (ご参考) IT業界におけるイノベーション

IT業界では、20年に一度ともいえる大きな変化が、足元で起きているようです。インテルやマイクロソフトなどの巨大企業は、パソコンやソフトウェアの誕生により生まれました。そして現在、IT業界は場所を選ばず何十億もの人々をつなぐモバイルとクラウドの台頭により、新しい時代へ移行しつつあります。この転換期を経て、次のインテルやマイクロソフトとなる企業が生まれてくるものと期待しています。

## 今後の運用など



ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー  
マネージング・ディレクター  
パトリック・ライアン

- ◆ 新興企業は上場年数が短いため、調査対象としているアナリストが少なく、一般の投資家には理解されていない場合も多いものと思われます。そのため、こうした企業への投資では、ボトムアップアプローチによるアクティブ運用が生かせると考えています。
- ◆ ただし、新興企業の将来性や成長率を評価するのは簡単ではありません。当社では、個別企業分析を通じて、強気から弱気に至るまで様々なシナリオを考え、企業の潜在的な成長率を評価し、現在のバリュエーション(企業価値)と比較することで、今後も最適な投資機会の発掘に努めてまいります。

※上記は、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーからのコメントをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興USグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

- 1 企業の飛躍的成長の契機となるIPOに着目し、公開後5年以内の企業の株式を中心に投資を行ないます。
- 2 世界の中でもIPOが盛んな米国の上場企業を投資対象とし、高成長が見込まれる企業に厳選投資します。
- 3 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

## お申込みに際しての留意事項①

## ■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

(次ページに続きます)

■当資料は、投資者の皆様に「日興USグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みに際しての留意事項②

### ■ リスク情報(続き)

(前ページより続きます)

#### 信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

#### 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

#### 有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

## お 申 込 メ モ

- 商品分類 : 追加型投信／海外／株式
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 2024年9月10日まで(2014年10月1日設定)
- 決算日 : 毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。  
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。  
※配当控除の適用はありません。  
※益金不算入制度は適用されません。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

### ＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.78% (税抜3.5%) を上限として販売会社が定める率とします。  
※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

### ＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.8576% (税抜1.72%) を乗じて得た額
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。  
※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 : ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社  
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>  
[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			

(資料作成日現在、50音順)

■ 当資料は、投資者の皆様へ「日興USグローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。